

ふるさとテレワーク推進事業の成果

平成30年4月24日



総務省

ふるさとテレワーク推進事業 H30 4.2億円 (H29 6.3億円)

- ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方自治体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施。

<H30補助事業の概要>

【公募期間】平成30年4月2日（月）～5月21日（月）

【補助対象】地方自治体及び民間企業等からなるコンソーシアムの代表機関

【対象経費】サテライトオフィス等のテレワーク環境整備のための費用の一部（ICT機器購入費用等）

【補助額】定額補助（上限 3,000万円）

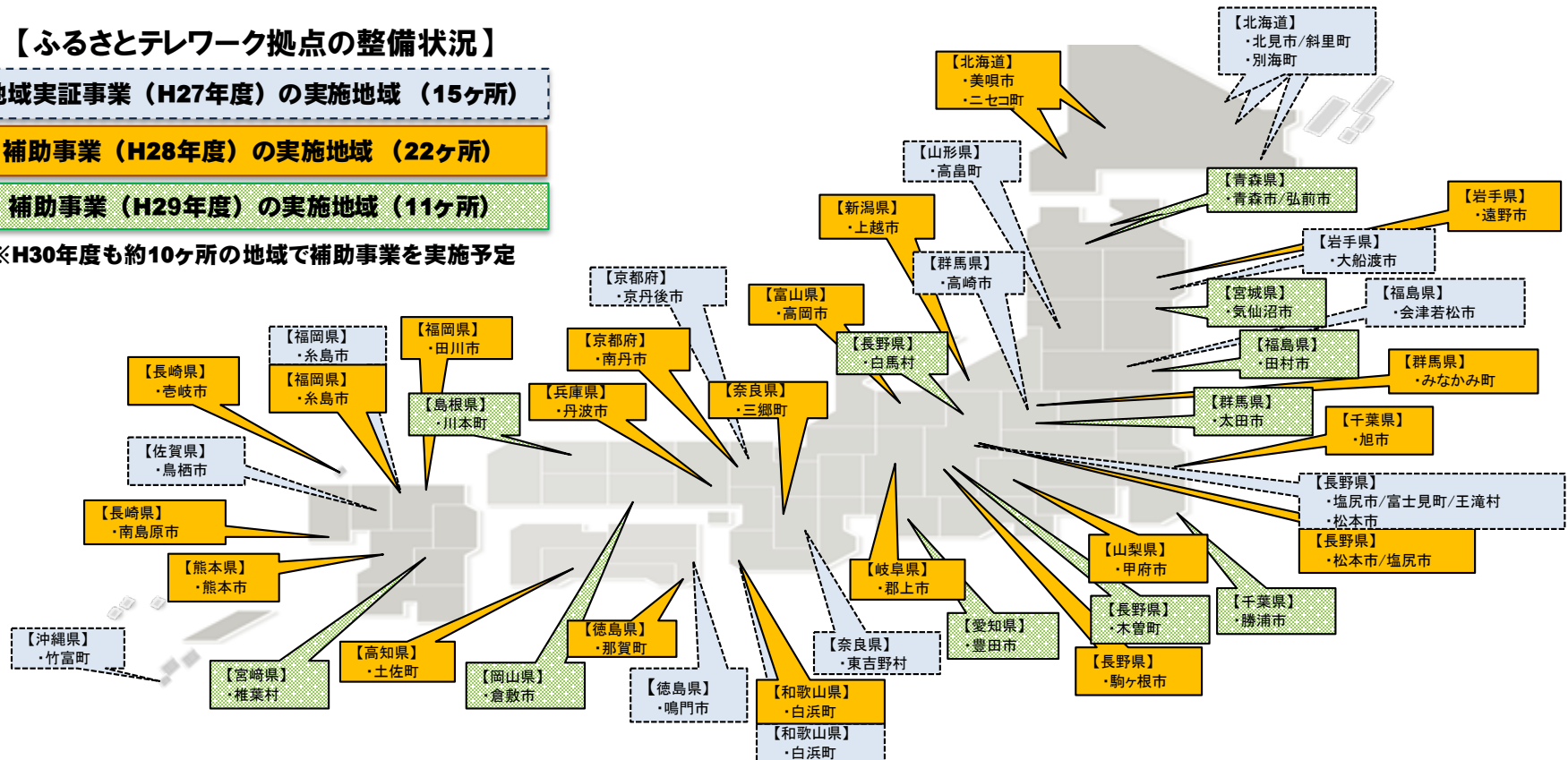
【ふるさとテレワーク拠点の整備状況】

地域実証事業（H27年度）の実施地域（15ヶ所）

補助事業（H28年度）の実施地域（22ヶ所）

補助事業（H29年度）の実施地域（11ヶ所）

※H30年度も約10ヶ所の地域で補助事業を実施予定



ふるさとテレワークの取組事例(和歌山県白浜町)

○ 平成27年度に実施した地域実証事業の取組事例。白浜町ITビジネスオフィス1階部分をテレワーク拠点（サテライトオフィス）に改修。海岸を見下ろす眺望の良いオフィスで、「観光リゾートモデル」のふるさとテレワークを実施。

代表団体	NECソリューションイノベータ株式会社	地方移動人数/ 地元雇用人数	<目標> 地方移動人数:18人 地元雇用人数:3~4人 <成果> 地方移動人数:27人 地元雇用人数:4人
実施地域	和歌山県白浜町		
進出企業	株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社ブイキューブ、rakumo株式会社、ブレインハーツ株式会社		



高市前大臣の視察模様



東京とのテレビ会議の様相

生産性

(平成27年10月1日~平成28年4月30日まで(7ヶ月間)の結果)
1人当たり月平均計64時間(1日平均約3時間)の「自分時間」を創出

商談件数

+20%

社会貢献

- ・ 清掃活動
- ・ 白浜観光協会
- ・ 御書祭

10h

自己投資

- ・ 朝活(事例、機能)
- ・ 地場企業訪問
- ・ SDR、BDRの交流

17h

地域交流

- ・ アプリ説明会
- ・ ITオフィス交流会
- ・ 地引き網
- ・ 祭り
- ・ 大相撲巡業
- ・ ビジター80名+

13h

ライフ

- ・ 家族との時間
- ・ 家族ぐるみ

24h

ふるさとテレワークの取組事例(岐阜県郡上市)

- 平成28年度補助事業の取組事例。清流・吉田川河畔の遊休施設となっていた**旧紡績工場(昭和16年)**を改修し、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを有するテレワーク拠点を整備。平成29年3月に「郡上クリエイティブテレワークセンター」としてオープン。都市部の企業と地域が連携し、地域資源活用型・地場産業連携型のクリエイティブ・コミュニティを創出することを目指す。

平成29年12月31日時点

実施団体	(特非)HUB GUJO		実施地域	岐阜県郡上市	
実施類型・人数	類型A:11人	類型B:2人(2) ※子育て1ター	類型C:23人	類型D:5人	
進出企業	(株)バイキューブ、(株)広告共和国、家田紙工(株)、(有)スロー、(株)CDI、ワタミファーム&エナジー(株)、PWCコンサルティング(同)				

※ふるさとテレワークの4類型(上記表の人数のうち、かっこ内は移住人数)

類型A: 地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う

類型C: クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する

類型B: 子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する

類型D: 都市部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

<外観>



南側



入口

<内観>



コワーキングスペース



サテライトオフィス

・城下町の風情と里山の清澄さに囲まれた場所

・オフィスからは鮎が遡上する姿が、デッキからは郡上八幡城が見える

テレワーク拠点としての利用以外に、
・地元住民向けにテレワーカー育成のためのセミナー
・都市部企業や都市部住民向けに誘致のためのイベント等を開催



コワーキングスペースの利用風景



東京本社とテレビ会議

ふるさとテレワークの取組事例(長野県駒ヶ根市)

- 平成28年度補助事業の取組事例。サテライトオフィスとテレワークセンターの二つの機能を持ち、ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えた「駒ヶ根テレワークオフィス」を開設。サテライトオフィスは、都市部のIT等の企業を誘致し、都市部からの仕事と社員の移動を目指す。テレワークセンターは、都市部の仕事を市民がテレワークで行い、都市部からの仕事の移動を目指す。

平成29年12月31日時点

実施団体	長野県駒ヶ根市		実施地域	長野県駒ヶ根市
実施類型・人数	類型A: 3人(3)	類型B: ー	類型C: 100人 ※子育て中の女性が中心	類型D: 3人
進出企業	(株)ステラリンク、(株)クラウドワークス ※(株)クラウドワークスにとっては初の地方拠点			

※ふるさとテレワークの4類型(上記表の人数のうち、カッコ内は移住人数)

類型A: 地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う

類型C: クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する

類型B: 子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する

類型D: 都市部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

<外観>

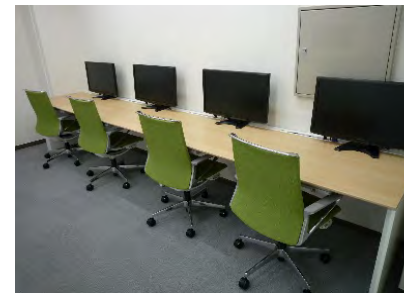


J R 駒ヶ根駅前の松岡ビル 1・2 階

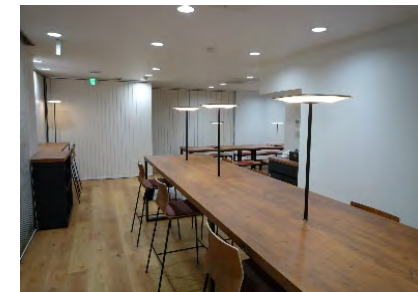


<内観>

サテライトオフィス



テレワークセンター



【実施地域における横展開等】

- 空洞化している中心市街地の駅前の空き商業施設を補助事業でリニューアルして本拠点としたことで各処から注目を集め、本拠点の間近に、東京のIT企業1社の進出、東京の社団法人1団体の本部移転が決まった。

- 子育て中で労働時間に制約のある世代からの関心や期待が想定以上に高く、市内だけでなく、周辺市町村の住民からの問い合わせが多数あり。

ふるさとテレワーク推進事業による地方移動等の状況(実績)

	H28年度補助事業により整備した 地域(22ヶ所)の合計(カッコ内は1ヶ所当たりの平均)
地方移動者数 (移住及び長期派遣)	121人(約6人)
地元雇用者数	69人(約3人)
その他利用者数 (フリーランス等による 一時利用など)	226人(約10人)

注:平成29年12月31日現在